

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 鹿児島県
農業委員会名： 東串良町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

Table with 7 columns: 田, 畑 (普通畑, 樹園地, 牧草畑), 計. Rows include 耕地面積, 経営耕地面積, 遊休農地面積, 農地台帳面積.

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

Table with 2 columns: 農家数(戸), 農家数. Rows include 総農家数, 自給的農家数, 販売農家数, 主業農家数, 準主業農家数, 副業的農家数.

※ 農林業センサスに基づいて記入。

Table with 2 columns: 農業者数(人), 農業者数. Rows include 農業就業者数, 女性, 40歳以下.

※ 農林業センサスに基づいて記入。

Table with 2 columns: 経営数(経営), 経営数. Rows include 認定農業者, 基本構想水準到達者, 認定新規就農者, 農業参入法人, 集落営農経営, 特定農業団体, 集落営農組織.

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 年 月 日

Table with 8 columns: 選挙委員 (定数, 実数), 選任委員 (農協推薦, 共済推薦, 土地改良推薦, 議会推薦, 計), 合計. Rows include 農業委員数, 認定農業者, 女性, 40代以下.

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

Table with 3 columns: 農業委員 (定数, 実数). Rows include 農業委員数, 認定農業者, 認定農業者に準ずる者, 女性, 40代以下, 中立委員.

Table with 4 columns: 定数, 実数, 地区数. Row: 農地利用最適化推進委員.

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,380ha	433.3	31.3%
課 題	農地あっせん適正化事業に基づき、農業委員によるあっせん活動を行い、担い手への利用集積に努めているが、小規模な農地や耕作不便な農地についての利用集積について苦慮している。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和1年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
435ha	433.3ha	30ha	99.9%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地あっせん適正化事業に基づき、年間を通じて農業委員によるあっせん活動を行い、担い手への利用集積に努める。
活動実績	農地あっせん適正化事業に基づき、年間を通じて農業委員によるあっせん活動を行い、担い手への利用集積に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	概ね適当と認める。
活動に対する評価	概ね適当と認める。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	6経営体	3経営体	2
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	1.3ha	6.2ha	0.19ha
課題	農業者の高齢化に伴い、認定農業者の確保に苦慮している。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和1年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
5経営体	2	40%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1.0ha	0.19	19%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	東申良町農業再生協議会を中心に新規認定農業者の確保のために、農家を巡回する。
活動実績	東申良町農業再生協議会を中心に新規認定農業者の確保のために、農家を巡回した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適当と思われる。
活動に対する評価	適当と思われる。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,380ha	19.56ha	1.4%
課 題	耕作放棄地には小規模な農地が多いため、耕作人を探すのに苦慮している。また、所有者が県外に在住していたりするため連絡調整に困っている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和1年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
5ha	4.8ha	96%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	12人	2月～7月	7月～11月
	調査方法	農業委員、農地利用最適化推進委員、各自に担当地域を割り当て2,000分の1の地籍図を基に実施する		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:9月～12月		
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		12人	2月～7月	7～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		9月～12月	1月～3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数:106筆	調査数: 筆	調査数: 筆
調査面積:6.7ha	調査面積: ha	調査面積: ha		
その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適当と思われる。
活動に対する評価	適当と思われる。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
		1,380ha
課 題	違反転用の農地面積は、0.1haと少ないが、農地パトロールをしっかりとやらないと増える恐れがある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和1年度実績

実 績①	増減(B-①)
0	0

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用を早期発見し、所有者に適正な措置を行うよう指導する。また、農業委員会だよりで違反転用には厳しい措置があることや、農地の転用には許可が必要等の事項を記載して、令和2年1月に町内全世帯に配布し、違反転用の防止に努める。
活動実績	違反転用を早期発見に努めた。また、農業委員会だよりで違反転用には厳しい措置があることや、農地の転用には許可が必要等の事項を記載して、令和2年1月に町内全世帯に配布し、違反転用の防止に努めた。
活動に対する評価	適当と思われる。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 49件、うち許可 49件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の記載内容が事実であるか確認を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可要件により可否を判断している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	49件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、委員会の事務局において縦覧。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 8日	処理期間(平均)	3日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 18件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の記載内容が事実であるか確認を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	農業委員に現地調査の報告をしてもらい、許可基準により判断している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、委員会の事務局において縦覧。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 8日	処理期間(平均)	3日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	11 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	8 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	〇〇 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	〇〇 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	3 法人
	提出しなかった理由	新規であるため令和2年度より報告を提出依頼する予定
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 416 件 公表時期 令和2年2月 情報の提供方法:令和2年度農作業の標準賃金のチラシの配布により情報提供を行っている。
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1070 件 取りまとめ時期 令和2年2月 情報の提供方法:情報の提供方法:農業委員会だよりで情報提供を行っている。
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,379 ha
		データ更新:毎月1回 一ヶ月分の移動を更新している。 公表:なし。
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) (対処内容)
----------------	-----------------------

農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) (対処内容)
--------------------	-----------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局で縦覧に供している。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--